

令和 7 年度 高浜市地域包括支援センター 事業報告書（概要版）

総合相談支援業務

- 相談件数は令和 5 年度の 3,840 件から 2 年連続で増加し、令和 7 年度は 4,079 件となった。相談者に占める単身世帯の割合も 22.2%（令和 5 年度）から 35.0%（令和 7 年度）へ上昇している。こうした背景には、家族による支援を受けにくい高齢者の増加がある。あわせて、認知症・経済的困窮・閉じこもりといった複数の課題が重なる事例も増加している。
- 本市は福祉部門を 1 か所に集約したワンストップ体制により、複数の分野にまたがる相談を一体的に受け止めてきた。令和 7 年度は、総合相談支援業務がこのワンストップ体制の窓口として機能し、単一制度では対応しきれない事例を多機関協働へつなぎ、重層的支援体制整備事業との連動を実質化した。
- 今後もワンストップ体制を深化させ、各種会議・まちづくり協議会等を通じて潜在ニーズを早期に把握し、切れ目のない支援につなげていく。

在宅医療・介護連携推進事業

- エンディングノート「大切な方への絆ノート」を作成し、市内事業所及び市ホームページで周知した。ACP（人生会議）※を推進するツールとして位置づけている。
 ※ 将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近い人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援する取組のこと
- 超高齢社会の進行と単身世帯の増加、「最期まで自分らしく過ごしたい」「家族に迷惑をかけたくない」という意識の高まりを背景に、本人の意思を尊重した終末期・死後の実現、家族・関係者の負担軽減、相談窓口の周知を目的としている。
- 内容は、①自分のこと、②医療・介護の希望、③財産・契約、④葬儀・お墓、⑤家族へのメッセージ、⑥相談窓口・制度案内の 6 章構成とした。窓口相談・ケアマネジャーによる訪問・訪問診療・入退院支援など多様な場面で本人の意思を「見える化」して支援につなげていく。



認知症総合支援事業



- 認知症基本法および認知症施策推進基本計画に基づく「新しい認知症観」（誰もが認知症になり得ることを前提に、認知症になっても一人ひとりにできること・やりたいことがあり、希望を持って自分らしく暮らせるという考え方）の普及に重点的に取り組んだ。
- 周知のため、図書館の特集コーナー設置、トイレへの掲示、市広報への掲載、のぼり旗の設置及びフェスティバルでのチラシの配布等を行った。
- 本人の声を活かした取組を進めていくうえで、この新しい認知症観の普及啓発が、その第一歩になった。

生活支援体制整備事業

- 担い手不足等により令和 6 年度に休止した高浜南部まちづくり協議会の見守り支援を、コーディネーターが再開に向けた話し合いに参加・調整することで、令和 7 年度に再開することができた。再開後も助言・訪問同行による伴走支援を継続し、活動の定着を図っている。
- コーディネーターと地域関係者とのネットワークづくりが進み、地域からの相談は令和 7 年度 41 件となった。これらの相談に対しては、社会資源の情報提供・助言・同行訪問により対応したほか、担い手養成として支え合い・お手伝いサポーター養成講座や、定年後のはじめの一步講座（ボランティアセンター協働）を実施した。

令和7年度

高浜市地域包括支援センター
事業報告

令和8年7月30日

目次

I. 地域包括支援センターについて	1
II. 総合相談支援業務	1
(1) 相談延件数／割合	1
(2) 相談世帯数／割合	1
(3) 相談者別延人数	1
(4) 実態把握件数	1
(5) 援助内容別件数	2
III. 権利擁護業務	3
(1) 相談内容別延件数	3
(2) 虐待通報実人数・虐待会議数	3
(3) 虐待通報者数(上位のみ)	3
IV. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	4
(1) 関係機関会議	4
(2) 現任介護職員研修	4
(3) 介護支援専門員研修	4
(4) 地域包括支援センター内で必要時、個別ケースの情報の共有・検討を実施した	4
(5) 地域ケア会議	4
(6) フレイル予防に着目した地域ケア個別会議	5
V. 介護予防ケアマネジメント	7
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	7
(2) 指定介護予防支援事業	7
(3) 指定介護予防支援事業委託件数	8
VI. 在宅医療・介護連携推進事業	9
(1) 高浜市在宅医療・介護連携推進協議会について	9
(2) 医療・介護関係者の情報共有の支援について	9
(3) 医療・介護関係者の研修	10
VII. 認知症総合支援事業	11
(1) 普及啓発	11
(2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護	11
(3) 介護者への支援	11
(4) 認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり	12
VIII. 生活支援体制整備事業	13
(1) 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起	13
(2) 関係者のネットワーク化	13
(3) 生活支援サービスの担い手の養成	13
(4) 地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ	13
IX. その他	15
(1) 家庭介護者支援事業(市内事業所との共催で、介護者や一般市民に対する介護教室を開催)	15
(2) 住宅改修	15
(3) 認定調査	15
(4) まちづくり協議会への参加	15

令和7年度 高浜市地域包括支援センター事業報告

I. 地域包括支援センターについて

- 高浜市地域包括支援センターは、第9期高浜市介護保険事業計画に基づき、地域包括支援センター事業計画を立て、事業運営を行った
- 地域包括支援センターの3職種が業務の理念を理解した上で、常に情報を共有・協議し、支援を行うチームアプローチに努めている

II. 総合相談支援業務

(1) 相談延件数／割合

年 度(高齢者数)		来 所		電 話		訪 問		その他		合 計
R7年度	9,696	2,061	50.5	1,522	37.3	297	7.3	199	4.9	4,079
R6年度	9,572	2,040	50.3	1,526	37.6	354	8.7	136	3.4	4,056
R5年度	9,568	2,379	62.0	1,026	26.7	291	7.6	144	3.7	3,840

(2) 相談世帯数／割合

年 度	家族同居		65歳以上のみ		単 身		その他	
R7年度	1,854	45.5	791	19.4	1,431	35.0	3	0.1
R6年度	1,810	44.6	897	22.1	1,311	32.3	38	1.0
R5年度	1,761	45.9	1,049	27.3	854	22.2	176	4.6

(3) 相談者別延人数

年 度	本 人	家 族	知 人	介護支援専門員	民生委員	医療機関	その他
R7年度	685	1,921	26	967	54	368	484
R6年度	732	2,063	51	978	54	255	506
R5年度	580	1,881	57	700	27	180	452

(4) 実態把握件数

	R7年度	R6年度	R5年度
実態把握	519	568	535

(5)援助内容別件数

年 度	申請手続・紹介	介護保険サービス	施 設
R7年度	1,374	2,311	585
R6年度	1,478	2,148	716
R5年度	2,790	1,798	786

年 度	認知症 相 談	精 神 心 理 相 談	保 健 医 療 相 談	介 護 方 法	経済的 相 談	住 宅 改 修	福 祉 用 具
R7年度	503	76	648	616	148	349	629
R6年度	502	61	606	582	142	306	719
R5年度	377	37	511	548	70	235	524

【総合相談支援事業】

(現状)

- 総合相談件数は昨年度より微増した。医療機関からの相談は前年度から継続的に増加しており、在宅医療・退院支援に関連した相談対応の占める割合が高まっている
- 施設入所に関する相談は減少傾向にある。一方、在宅生活の継続を前提とした介護保険サービス・保健医療・介護方法に関する相談は増加している
- 相談世帯に占める単身世帯の割合が上昇し、家族による支援を受けにくい高齢者からの相談が増加している
- 認知症による生活上の困難・経済的困窮・閉じこもりなど、複数の課題が重なる複雑なケースへの相談対応は、昨年度に続き増加している

(今後の方向性)

- 高齢者・家族・支援者からの相談に対し、初期の状況把握を的確に行う。多職種が連携した早期対応と課題解決を推進する
- 窓口対応や地域の会議(まちづくり協議会等)への参加を通じて、高齢者の心身状況や家庭環境を把握する。地域の支援者と日常的に情報を共有し連携を強化することで、まだ相談につながっていない潜在的なニーズを早期に把握できる体制を構築する
- 地域包括支援センターといきいき広場の役割と機能を、認知症カフェや民生委員勉強会などを通じて住民・支援者にわかりやすく伝える。必要な人が適切な時期に相談につながるよう、普及啓発活動を継続する

Ⅲ. 権利擁護業務

(1) 相談内容別延件数

年 度	虐 待	消費者被害	成年後見	措置入所
R7年度	71	3	29	0
R6年度	100	3	18	2
R5年度	111	1	6	0

(2) 虐待通報実人数・虐待会議数

年 度	実人数	うち継続数	開催回数
R7年度	8	1	20
R6年度	17	2	25
R5年度	14	3	17

(3) 虐待通報者数

年 度	サービス機関	警察	親族	その他
R7年度	7	1	0	1
R6年度	6	8	1	2
R5年度	5	6	0	3

【権利擁護業務】

(現状)

- 虐待通報の実人数は、過去2年間と比べて減少しており、これは警察からの通報が昨年より減少したためと考えられる
- 成年後見の相談件数が増加しているが、権利擁護支援センターと連携し、相談にあたっている
- 虐待防止検討委員会で市内の虐待実態を共有し、再発防止に向けた研修内容を検討した。その内容に基づき、昨年度に続いて市内の介護保険事業所等を対象に高齢者虐待防止研修を開催した。高齢・障がいの複数分野にまたがる課題を持つ事例を取り上げ、障がい相談支援事業所も参加した

(今後の方向性)

- 相談窓口などでチラシやパンフレットの配布をし、高齢者虐待や消費者被害の防止、成年後見制度活用の推進等、普及啓発を行う
- 高齢者虐待の防止と早期発見に向けた対策を、虐待防止検討委員会で検討する。
- 消費者被害の予防・早期発見に向け、えんjoyネット高浜を活用した注意喚起と介護保険事業所等との連携強化を図る
- 虐待対応の終結後は包括的・継続的なケアマネジメント支援に移行し、当事者が地域で安定した生活を継続できるよう支援する
- 認知症サポーター養成講座を通じて地域全体の認知症理解を促進し、虐待の発生リスクを低減する

IV. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(1) 関係機関会議

会議名	内 容	開催数
高齢者サービス調整会議	市内外の関連する介護保険サービス事業所が参加し、保険者と事業者間の連絡調整を行う	12
地域包括支援センター等運営協議会	学識経験者や医師、民生児童委員、介護サービス事業所などの関係機関が市で運営に関する協議を行う	2
民生児童委員協議会	毎月の定例会に参加し、一番身近な情報をもとに連絡調整を行う	12
特定高齢者等ケース検討会議	健康推進グループや社会福祉協議会などの関係機関が集まり、配食サービス利用や介護保険未利用者の処遇に関する検討及び連絡調整を行う	8
ケアマネジャー情報交換会	市内の居宅介護支援事業所と地域包括支援センターが情報共有を行う	3

(2) 現任介護職員研修

開催日	内 容	参加者	参加者数
7月15日 (120分)	介護現場での事故防止・ 救急対応	介護保険サービス事業所	36

(3) 介護支援専門員研修

開催日	内 容	参加者	参加者数
9月29日 (180分)	看取りにおけるケアマネジメント	居宅介護支援事業所等	25
11月18日(火) (180分)	ケアマネジメントに必要な 筋骨格系疾患の理解	居宅介護支援事業所等	17

(4) 地域包括支援センター内で必要時、個別ケースの情報共有・検討を実施した

(5) 地域ケア会議

市内の介護支援専門員や関係機関から寄せられた相談事例を基に、地域ケア会議を開催した

1) 参加者

地域包括支援センター(事業担当、地区担当)、居宅介護支援事業所(主任介護支援専門員、介護支援専門員)、市内訪問・通所介護事業所職員、権利擁護支援センター、生活支援コーディネーター、保険者 等

2)開催日、内容等

開催日	内 容	参加者数
6月24日	介護をする妻の意向が強く、利用者本人の気持ちを中心に置いた支援が難しい状況にある男性(デイサービスと就労継続支援を利用)について、本人の意向を尊重した支援方法を検討した	10
12月10日	生活困窮により介護保険サービスの継続利用が難しくなった男性(就労継続支援を利用)について、住環境の整備・介護者への支援・生活支援を合わせた支援方法を検討した	11

(6)フレイル予防に着目した地域ケア個別会議

自立支援・介護予防の視点に立ち、アセスメント能力の向上、サービス提供に関する知識・技術の習得、地域資源を活用した生活支援のあり方、多職種の専門性に対する相互理解およびチームアプローチの強化を目的として、事例検討を実施した。

1)参加者

薬剤師・保健師・看護師・理学療法士・管理栄養士・介護支援専門員・サービス提供責任者・生活支援コーディネーター・社協・行政・実習生

2)開催日、内容等

開催日	内 容	参加者数
5月16日	● 毎日外出しているものの、健康管理が課題となっているケースの支援方法を検討した ● 貧血により外出が難しく、家にこもりがちなケースの栄養摂取について検討した	25
7月18日	● 腰痛による意欲低下で生活が不活発になっているケースについて、痛みに配慮しながらできる活動を検討した ● 高度の肥満・体力低下により活動量が減っているケースについて、日常生活の中でできるリハビリを検討した	21
10月17日	● 疾患の影響で体調・食欲に波があり体力低下につながっているケースについて、活動の提案方法を検討した ● 外出意欲はあるものの、情緒不安定で体がついていかないケースの目標設定について検討した	22
1月16日	● 加齢に伴い活動量が減り筋力低下が心配されるケースについて、活動の提案方法を検討した ● 脊柱管狭窄症による足のしびれで運動不足になっているケースの余暇活動や自主訓練について検討した	18
3月17日	● 事例検討後の支援の展開を共有し、不足している地域資源の活用や地域課題について検討した	24

【包括的・継続的ケアマネジメント】

（成果）

- 地域の会議や民生委員・児童委員協議会に継続して参加し、顔の見える関係づくりを進めた。地区担当者が地域の関係者と継続的に関わることで、地域の情報を集め、相談にスムーズに対応できる体制が整った
- 地域ケア会議では、複雑かつ多重課題事例を、医療・介護など多くの職種が集まって検討した。多職種で連携することの必要性、各職種の役割、地域でつながることの大切さを参加者で共有し、介護支援専門員への支援につなげた
- フレイル※予防を目的とした地域ケア個別会議を通じて、地域の社会資源を活用した生活支援への理解が多職種間で深まり、自立した生活の維持と状態の悪化防止に向けた多面的なアプローチを事例検討の中から見いだすことができた。また、移動手段や通いの場のニーズ、入浴・運動サービスへの需要といった具体的な地域課題が参加者から挙がり、地域資源の発掘と情報共有が進んだ

※ 加齢による心身の衰え

（今後の方向性）

- 介護支援専門員からの相談内容を整理・分析し、把握したニーズと課題への具体的な対応策を検討する
- 複雑かつ多重課題事例には、重層的支援体制整備事業との連携も視野に入れ、地域ケア会議を適宜開催して多職種が協力しながら問題解決を図る
- 介護支援専門員への相談対応・助言・同行訪問を行うとともに、地域資源や居場所に関する情報をその都度提供し、適切なケアマネジメントを後方から支援する
- 介護支援専門員及び現任介護職員を対象に研修を実施し、専門性とサービスの質の向上を図るとともに、高齢者福祉に関する情報を提供する
- フレイル予防を目的とした地域ケア個別会議において、ボランティアや住民活動などのインフォーマルな資源を含む地域資源の発掘・活用を進め、自立支援と状態の悪化防止に向けた支援をさらに強化する

V. 介護予防ケアマネジメント

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)は、従来の予防給付(介護予防訪問介護・介護予防通所介護)を、市町村が地域の実情に応じて主体的に実施する事業に移行したものである。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業を通じて、介護予防および日常生活の支援を包括的に行っている

【介護予防ケアマネジメント】介護予防・日常生活支援総合事業

(成果)

- 初回相談時やサービス未利用者の要介護認定更新時に、健康自生地やまぜこぜの居場所・宅老所などの地域資源に関する情報を提供し、総合事業の目的や利用方法を説明した。また、基本チェックリストによる簡易評価を併用することで、サービスの早期調整や支援開始につなげた
- 本人や家族の状態変化に応じて、継続的かつ柔軟な相談支援を行い、適切な時期での介護保険申請やサービス導入を支援した

(今後の方向性)

- 地域資源を把握し、本人の生活状況や意向に沿ってケアプランに適切に組み込むことを推進する
- 本人の役割意識や社会参加の機会を意識した目標設定を行い、地域とのつながりを保ちながら継続的な支援につなげる

(2) 指定介護予防支援事業

区 分		R7年度		R6年度	R5年度
		件数	前年度比	件数	件数
介護予防給付	包括	1,737	110.9	1,566	1,411
	委託	1,552	113.0	1,374	1,421
総合事業	包括	805	94.8	849	701
	委託	502	83.4	602	566
合 計		4,596	104.7	4,391	4,099

(3)指定介護予防支援事業委託件数

市町村	委託事業所名	介護予防給付	総合事業
高浜市	高浜安立荘居宅介護支援事業所	215	70
	高浜市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	179	32
	こもれび支援センター	486	169
	ケアプラン ひびき	315	118
	パートナーケア高浜	44	12
	クローバーケアプランセンター	222	87
碧南市	碧南市みどり居宅介護支援事業所	4	0
	ケアプラン彩心	53	12
刈谷市	オーネスト杜若指定居宅介護支援事業所	22	2
	シルバーピアかりや居宅介護支援事業所	12	0
合 計		1,552	502

【介護予防ケアマネジメント】指定介護予防支援事業

(現状)

- 委託ケースについて、サービス担当者会議への出席、提出されたケアプランの確認、助言・指導を行った
- 指定介護予防支援事業全体の件数は前年度比 112.1%(205 件増)となった。内訳では介護予防給付が包括 110.9%・委託 113.0%といずれも増加し、総合事業は包括 94.8%・委託 83.4%と減少した

(今後の方向性)

- 地域ケア個別会議等を活用してケアプランや支援状況を確認し、委託先を含めたケアマネジメントの質を担保する
- 介護支援専門員に対する助言等を通じ、ケアマネジメントの質の維持・向上を図る

VI. 在宅医療・介護連携推進事業

(1) 高浜市在宅医療・介護連携推進協議会について

高浜市在宅医療・介護連携推進協議会とは、地域における包括的かつ継続的な在宅医療・介護の連携についての検討を行うものであり、保健医療関係者や介護保険サービス事業者等により構成されている

開催日	内 容
3月18日	● 高浜市における在宅医療・介護連携推進事業について ● 高浜市在宅医療・介護連携推進事業 事例検討会について ● えんjoyネット高浜について ● エンディングノートについて

(2) 医療・介護関係者の情報共有の支援について

- ・ 平成30年1月よりえんjoyネット高浜の運用を開始し、慢性期～急性期～維持期・回復期～終末期における対象者の情報を切れ目なく、地域の医療・介護関係者間で共有し、どのような状態になったとしても安定した支援を提供できる環境づくりを行っている
- ・ 令和5年10月1日、愛知県内48市町村（愛知県内の電子@連絡帳サービス利用自治体全て）と同システムを活用した連携について協定を締結したため、市外の関係機関も「えんjoyネット高浜」に参加できるようになっている

えんjoyネット高浜 利用状況について(令和8年3月31日 現在)

『登録機関・登録者数』 ＊市外関係機関は含まず

区分	登録機関数(団体)		登録者数(人)	
	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
病院・診療所	10	10	17	17
歯科診療所	8	8	8	8
薬 局	9	8	10	9
介 護	38	37	141	123
そ の 他	27	24	68	58
合 計	92	87	244	215

『患者数・記事数』

患者数(人)		記事数(延べ件数)	
R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
265	232	17,525	14,166

(3)医療・介護関係者の研修

●実施

項 目	開催日	内 容
医療・介護関係者の研修	12月 6日	多職種研修会 「地域包括ケアを支える歯科の力“きれいな口”と“食べる力”の支援」
多職種交流会	3月 7日	多職種による交流会 「在宅医療におけるいくつかのテーマで対話し多職種の仕事を理解する」
地域住民への普及啓発	11月12日	市民のための「終活」講座 「大切な人を想うために、人生の最期を自分事として考える」
その他	5月27日 7月22日 9月25日 11月25日 3月24日	事例検討会

●参加

- ・ 令和7年度在宅医療・介護連携推進研修会
- ・ 刈谷医師会在宅医療管内連携会議（管内市の状況報告・情報交換）
- ・ 在宅医療・介護連携推進事業担当者会議（管内市や医師会、豊田会と事業内容に関する検討）

(4)ACP※に関する取組みについて

- ・ 「もしも」のときの医療・ケアに関するリーフレットの配布
- ・ 「大切な方への絆ノート」(エンディングノート)作成、配布

※ 将来の変化に備え、将来の医療及びケアについて、本人を主体に、そのご家族や近しい人、医療・ケアチームが、繰り返し話し合いを行い、本人による意思決定を支援する取組みのこと

【在宅医療・介護連携推進事業】

(成果)

- 研修や事例検討会を通じて、多職種間の相互理解を深めることができ、相談や情報共有を行いやすい関係の構築につながった
- えんjoyネット高浜の登録者や利用件数が増加し、情報共有体制の充実が図られた
- 窓口配布やホームページ掲載により、「大切な方への絆ノート」(エンディングノート)の周知を図った

(今後の方向性)

- 多職種が積極的にえんjoyネット高浜を活用できるよう、周知や説明会を継続し、利用促進を図る
- 事例検討会や研修を行い、多職種および同職種間の相互理解を深め、連携体制の強化につなげる
- 医療・介護に関する地域資源情報を整理し、多職種との情報共有を図る
- ACPの普及に向けて、「大切な方への絆ノート」(エンディングノート)やリーフレットなどを活用し、本人の意思共有のきっかけづくりを進める

VII. 認知症総合支援事業

(1) 普及啓発

	認知症サポーター 養成講座受講者数	認知症サポーター 養成講座開催数	キャラバン・メイト 連絡協議会開催回数
R7年度	654	15	1
R6年度	798	16	1
R5年度	905	16	1

(2) 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護

	認知症初期集中支援チーム員 会議検討件数	刈谷医師会 認知症委員会 会議参加回数
R7年度	51	6
R6年度	42	6
R5年度	35	4

(3) 介護者への支援

認知症高齢者を介護する家族の会

	参加者数	開催回数
R7年度	58	10
R6年度	60	10
R5年度	73	10

認知症カフェ活動状況

	R7年度から「昭和の回想」(R6年度まで「昭和で元気になるカフェ」)	
	参加者数	開催回数
R7年度	140	7
R6年度	175	10
R5年度	260	10

	おいでん茶屋 *	
	参加者数	開催回数
R7年度	252	12
R6年度	21	1

*「おいでん茶屋」は令和7年3月から認知症カフェとして活動

(4) 認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくり

	R7年度	R6年度	R5年度
SOSネットワーク事前登録者数	78	74	75
SOSネットワークサポーター登録者数	461	407	365
SOSメール配信数	1	2	4(市外1含む)
チームオレンジ	1	1	1

【認知症総合支援事業】

(成果)

- 認知症月間に合わせ、理解促進を目的とした広報活動を実施した。高浜市独自の認知症相談窓口のぼり旗を作成し、啓発に取り組んだ
- 認知症になっても役割を持って生活できる環境づくりに取り組む「新しい認知症観」について、広報やポスター、チラシで啓発を行った
- 図書館に認知症特集コーナーを設置し、いきいき広場のトイレに啓発ポスターを掲示した。わくわくフェスティバルでは認知症事業紹介のチラシを900枚配布した
- 認知症初期集中支援チームは、認知症の診断や治療を受けていない、または医療・介護サービスを利用していない在宅生活者とその家族に対し、早期の段階から訪問等による相談支援を実施した
- 認知症カフェ「昭和で元気になるカフェ」は、翼まちづくり協議会主催(昭和で元気になる会共催)の「昭和の回想」にリニューアルし、新規参加者が増加した
- 窓口相談等の機会に本人ガイドを配布し、不安の軽減と支援につなげた

(今後の方向性)

- 広報・ホームページ・各種イベントを通じ、幅広い世代への認知症普及啓発を行う
- 認知症の当事者から意見を聴取し、認知症ケアパス等に反映させ、支援体制を構築する
- チームオレンジや支援者の拡充に向け、ステップアップ研修を実施する

Ⅷ. 生活支援体制整備事業

(1) 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起

内 容	回数
地域ケア会議・サービス調整会議出席	5
民生児童委員協議会出席	12
地域・社会資源への訪問 *1	29

*1ガイドブック更新や通いの場の調査

(2) 関係者のネットワーク化

内 容	回数
吉浜まちづくり協議会高齢者生きがいグループ会議出席	11
高浜南部まちづくり協議会見守り支援についての話し合い	5
協議体出席	64

(3) 生活支援サービスの担い手の養成

内 容	回数	参加者数
支え合い・お手伝いサポーター養成講座	1	7
定年後のはじめの一步講座(ボランティアセンターと協働)	1	15

(4) 地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ

内 容	件数
地域の方へのコーディネート業務 *2	41

*2地域の方からの相談対応、地域資源への同行訪問など

【生活支援体制整備事業】

(成果)

- 地域ケア会議・民生児童委員協議会等に参加し、地域ニーズの把握と地域資源の情報提供を行った
- インフォーマルサービスの周知の一環として作成した「食」と「住まい」に関するガイドブックについて、年に1回情報の更新をしながら各種会議で配布し、えんjoyネットや社会福祉協議会のホームページに掲載して周知した
- 吉浜まちづくり協議会・高齢者生きがいグループの定例会に出席し、地域の困りごとの解決に向けて連携・協働して取り組んだ。令和6年度に休止していた高浜南部まちづくり協議会の見守り支援は、生活支援コーディネーターが再開に向けた話し合いに参加し、令和7年度から活動を再開した。再開後も、生活支援コーディネーターが活動への助言、訪問同行などを行った
- 生活支援コーディネーターと地域関係者とのネットワークづくりが進み、生活支援コーディネーターへの相談が増加している。令和7年度は41件の相談に対して、社会資源についての情報提供や助言、同行訪問を行った

(今後の方向性)

- 生活支援コーディネーターや協議体と連携し、高齢者のニーズに応じた地域資源の開発に取り組む
- 各種会議への参加および個別ケース相談への対応を通じ、地域資源の周知とインフォーマルサービスとのマッチングを図る
- まちづくり協議会の地域活動への参加や健康自生地等の既存の地域資源とも協働することで、地域の見守り活動体制の構築や地域の居場所の発掘・創出に取り組む

IX. その他

(1) 家庭介護者支援事業(市内事業所との共催で、介護者や一般市民に対する介護教室を開催)

開催日	内 容	参加者数
1月29日	アンガーマネジメントとボディメカニクスで学ぶ！ ～イライラと上手につきあい身体を傷めない介護～ 2部制講演会の実施	42

(2) 住宅改修

65歳以上の高齢者や要支援・要介護認定者の住宅を改修するにあたり、現場を確認し助言を行った。また、住宅改修の理由書を作成し、改修後の評価も行っている

改修内容としては、手すりの取り付けが最も多く、次いで段差解消、扉の取替えがある

年 度	訪問件数
R7年度	39
R6年度	58
R5年度	50

(3) 認定調査

新規申請調査等に適宜同行し、実態を把握することに努めるとともに、必要な社会資源の紹介や適切なサービス利用へとつなげている

(4) まちづくり協議会への参加

まちづくり協議会への参加は、地域とのネットワークを形成するための重要な機会である。地域課題の解決を目指して話し合い、協働によるまちづくりを推進している。また、地域包括支援センター職員と地域住民との顔が見える関係づくりに努めている

まちづくり協議会	R7年度	R6年度	R5年度
高浜南部まちづくり協議会	5	5	5
吉浜まちづくり協議会	7	7	8
翼まちづくり協議会	1	2	1
高取まちづくり協議会	2	4	4
高浜まちづくり協議会	5	5	3